

第一号様式（第五条第三項関係）（A4）

（第一面）

耐震診断の結果の報告書(木造の記載例)

平成 年 月 日

神奈川県知事 様

報告者の住所又は神奈川県 郡
主たる事務所の所在地 町 -
報告者の氏名又は名称
及び法人にあっては、
その代表者の氏名 神奈川 太郎 印

押印が必要となります。

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

| 受付欄 | 特記欄 | 整理番号欄 |
|-------|-----|-------|
| 年 月 日 | | |
| 第 号 | | |
| 係員印 | | |

（注意）

報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

| | |
|-------------------------|---|
| [建築物の名称] (一戸建ての住宅は記入不要) | |
| [地名地番] | 郡 町 番地 (住居表示でなく地名地番を記入) |
| [建築物の階数] | 地上 2 階 地下 階 |
| [延べ面積] | 100.00 m ² |
| [建築面積] | 50.00 m ² |
| [構造方法] | 木造 一部 造 |
| [用途] | 一戸建ての住宅 |
| [法第7条における建築物の区分] | 1 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 【区分】 () 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 () |
| | 2 その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 (国道1号) |
| | 3 その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 () |

(注意)

1. [建築物の名称]の欄は、一戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。
2. [用途]の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
3. [法第7条における建築物の区分]の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。
4. [法第7条における建築物の区分]の欄の1の【区分】で「第22号」と記入した場合のみ[法第7条における建築物の区分]の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

(第三面)

2 . 建築等の経過

| | | | | | | | |
|----|---|---|---|-----------------------|---|---|------|
| 昭和 | 年 | 月 | 日 | 概要 (新築(確認済証交付年月日: 昭和 | 年 | 月 | 日)) |
| 昭和 | 年 | 月 | 日 | 概要 (増築(確認済証交付年月日: 昭和 | 年 | 月 | 日)) |
| | 年 | 月 | 日 | 概要 (| | |) |
| | 年 | 月 | 日 | 概要 (| | |) |

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替 (以下「建築等」という。) について、古いものから順に、確認 (建築基準法第 6 条第 1 項に規定する確認をいう。) を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

3 . 耐震診断の実施者に関する事項

| | | |
|--------------------|------------------------------|-------|
| [氏名のフリガナ] | カナガワ | イチロウ |
| [氏名] | 神奈川 | 一郎 |
| [郵便番号] | - | |
| [住所] | 市 | - |
| [電話番号] | - | - |
| [建築士の場合] | | |
| 【 資格 】 | (一級) 建築士 (大臣) 登録第 | 号 |
| 【 勤務先 】 | (一級) 建築士事務所 (神奈川県) 知事登録第 | 号 |
| 【 勤務先の所在地 】 | 市 | - |
| 【 登録資格者講習の種類 】 | 木造住宅の耐震診断と補強方法講習会 | |
| 【 講習実施機関名 】 | 一般財団法人 日本建築防災協会 | |
| 【 証明書番号 】 | 第 | 号 |
| 【 講習修了年月日 】 | 平成 | 年 月 日 |
| [国土交通大臣が定める者の場合] | | |
| 【 勤務先 】 | | |
| 【 勤務先の所在地 】 | | |

(注意)

- 1 . [建築士の場合] の欄の【 登録資格者講習の種類 】、【 講習実施機関名 】、【 証明書番号 】 及び【 講習修了年月日 】 については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
- 2 . [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

(第四面)

4 . 耐震診断の概要

イ . 耐震診断の実施年月日

平成 年 月 日

ロ . 耐震診断の方法の名称

一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」

耐震診断の方法は国が定めています。詳細は、国土交通省の技術的助言第 3435号 (平成 27 年 12 月 11 日) をご確認ください。

ハ . 実地調査の概要

配置、形状、寸法

架構形式、スパン数等を記入してください。

接合の緊結の度、腐食、腐朽、摩損の度

接合部の状況や各構造部材の劣化状況について記入してください。

当該建築物の敷地の状況

地盤種別やがけ (敷地周辺の擁壁やがけの位置、高さ等)、敷地状況 (平坦地、傾斜地、河川沿いなど) について記入してください。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ . 耐震診断の結果

耐震診断の結果を表す指標

各階・各方向 (X、 Y) の上部構造評点を記入してください。

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

(第五面)

ホ．耐震改修、建替え又は除却の予定

| | | | | | |
|----------|------|---|-----|---|-----------------|
| [事業の内容] | 耐震改修 | ・ | 建替え | ・ | 除却 (予定がない場合は空欄) |
| [着工予定時期] | 平成 | 年 | | 月 | (未定の場合は空欄) |
| [完了予定時期] | 平成 | 年 | | 月 | (未定の場合は空欄) |
| [その他] | | | | | |

(注意)

- 1．この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
- 2．[事業の内容]欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを印で囲んで下さい。